

都市再生整備計画(第3回変更)

きたながの
北長野地区

ながの ながのし
長野県 長野市

令和8年3月

事業名	確認
都市構造再編集中支援事業	■
都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)	□
都市再生整備計画事業(防災・安全交付金)	□
まちなかウォークアブル推進事業	□

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	長野県	市町村名	ながの 長野市	地区名	きたながの 北長野地区	面積	145.5 ha
計画期間	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	交付期間	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度				

目標
 大目標:長野市北部の中心にふさわしい活気に満ちあるれた魅力ある副都心の実現
 目標1:既存ストックを活用した誰もが気軽に快適に利用できる公園づくりによるスポーツの促進と健康増進の推進に寄与するまちづくり
 目標2:災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

目標設定の根拠
 都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針)を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針) ※都市構造再編集中支援事業の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。
 本市は、長野県の北部に位置し、古くから善光寺の門前町、松代城下町として栄えてきており、併せて県庁所在地として商業施設や都市福祉施設、行政施設など多様で高次な都市機能の立地が進み、地域の中枢基幹都市として発展してきた。また、北陸新幹線や高速道路等の高速交通網が整備されているとともに国道18号や国道19号など主要幹線道路が市内を縦横断しており交通・交流の要所となっている。
 しかしながら、高度経済成長に伴う自動車社会の進展によって、郊外の平坦部を中心に商業施設や住宅地などの立地が進み都市機能が拡散し、市街地が郊外部に拡大してきており、今後、本格的な人口減少・少子高齢時代を迎えるにあたって、拡大した市街地では福祉、医療、商業等の生活に必要なサービスの提供を維持していくことが困難になりかねない状況となってくる。
 こうした中、人口減少や少子高齢化の進展など、社会の構造的な変化に対応するため、開発型から保全型への土地利用の転換が求められており、長野市第五次総合計画及び長野市都市計画マスタープランにおいて、地域の特性を活かした都市拠点【広域拠点(長野地区中心市街地)、地域拠点(篠ノ井、松代、北長野)、生活拠点(市街地における地域の「生活の質」を高め生活と密着したサービスを提供する都市機能の集約・維持する地域の中心地)、生活中心地(歴史的に形成されてきた平坦部や山間地域の中心地区)]づくりと、それらを公共交通ネットワーク等で結び、都市拠点が相互に機能的に連携したコンパクトで暮らしやすいまちづくりを推進している。このため、それぞれの都市拠点において、それぞれが担う役割に応じた都市機能の集積を図ることとしている。
 今後は、これら全体方針を踏まえた「立地適正化計画」によって、居住機能、都市機能の適正な立地と公共交通等の充実を図り、将来にわたって持続可能な多極ネットワーク型コンパクトシティの形成を目指す。
 そのために、地域拠点である北長野駅周辺を「都市機能誘導区域」に位置付け、長野運動公園を再整備することで、広域的な教育・文化施設としての機能を維持し、地域交流の向上を図るとともに、同公園が広域避難所に指定されていることから災害時においてもその機能が確保されることで避難や応急活動の拠点となる公共施設の防災能力の強化を図り、地域周辺の住宅地の安全性を高める。

都市全体の公的不動産の活用策としては、長野市公共施設マネジメント指針(平成27年7月策定)に基づき、単独目的の用に供する新規施設整備は抑制し、施設の長寿命化や適正な維持管理を行い、既存施設の有効活用を図るとともに、現在の公共施設総量(総延床面積)を、今後20年間で20%縮減することを目指す。今後は、この指針に基づき「公共施設等総合管理計画」によって、既存施設のライフサイクルコストの最適化を図りつつ、施設の統廃合や更新を進め適切な保有や効果的・効率的な運営に取り組み集約型都市構造への転換を図ることとしている。

まちづくりの経緯及び現況
 本市では、「第五次長野市総合計画」(平成29年度から令和8年度)において、「いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進」を政策として掲げ、中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域に都市機能を集約することを目指し、「地域の特性に応じた都市機能の充実」を施策として推進し、主な取組として都市公園を適正に配置するとともに、災害発生時に対応できる公園の充実を推進している。
 北長野地区は、JRとしなの鉄道が乗り入れている北長野駅と長野電鉄の信濃吉田駅が近接している公共交通の利便性も高い、再開発事業により、商業、多様な都市機能が集積した地区であり、北長野駅北側では、市街地再開発事業により、商業施設、行政施設、福祉施設など公共公益施設が整備されるとともに、分譲集合住宅も整備され、都市の集約化と居住誘導が図られている。
 また、「立地適正化計画」において都市機能誘導区域(北長野エリア)を地区内に定めるとともに、地区内全域が居住誘導区域となっており、地域コミュニティや都市機能を持続的に確保するため、本市全体として人口減少を迎えつつある中にも居住を誘導し、人口密度を維持・確保していく必要がある。
 これらのことから、本計画地区については、少子超高齢社会に対応し高齢者をはじめ誰もが気軽に外出でき、子育て世代にも魅力ある住環境を効率的・安定的に維持・確保していくため、既存ストックを活用した緑と憩いの拠点の整備や、安全で快適な住環境整備が求められている。
 このような中、長野運動公園は、北長野駅から南東約1kmの場所に位置し、県営野球場、陸上競技場、総合体育館、総合市民プール及び弓道場などの公園施設を有する運動公園であり、昭和35年の都市計画決定以降、昭和41年に都市公園として開園し、昭和44年の都市計画変更を経て現在の区域となっている。なお、昭和53年の第33回国民体育大会では、総合体育館がバスケットボール、総合市民プールが水泳の競技会場として、また、平成10年の長野オリンピックでは、改築した総合市民プール(アクアウィング)がアイスホッケーの会場として使用されるなど、本市のスポーツ振興の拠点として多くの競技大会が開催されている。しかしながら、施設の著しい老朽化に加え、高齢化をはじめとした社会環境の変化やそれに伴うスポーツニーズの変化に対応していないことから、利用者が減少しており、従来の機能が確保されていない現状にある。
 加えて、本公園は、長野県広域受援計画では広域防災拠点(救助活動拠点)として、また、本市受援計画では、自衛隊集結地(進出拠点及び救助活動拠点)として、本市地域防災計画では指定緊急避難場所兼指定避難所及び広域避難場所としてそれぞれ位置付けられており、災害発生時は防災拠点としても重要な役割を果たしており、令和元年東日本台風災害の際は、総合体育館を指定避難所として災害発生当日(10月12日)から多くの避難者を受け入れ、避難所の整理・統合時には統合避難所として使用されたが、バリアフリー新法不適合による高齢者・障害者対応や空調設備の不備による指定避難所としての機能不足や駐車場不足により自衛隊等の活動が制限される場面も見られたことから、指定避難所の機能強化及び自衛隊等の救援・復旧部隊の活動拠点といった防災拠点としての機能強化が急務となっている。

課題
 ・本計画地区内を誘致圏内とする「長野運動公園」について、社会環境やスポーツニーズの変化に対応し、子育て世代から高齢者まで誰もが気軽に利用でき、地域住民のスポーツレクリエーション活動や健康づくりの場となるとともに、地域コミュニティの維持と多世代間交流が図られる、緑と憩いの拠点としての再整備が求められている。
 ・長野運動公園は、施設老朽化による魅力低下を招いているとともに、共生社会の実現に向けた諸課題(ユニバーサルデザイン等)をかかえており、計画的な再整備が必要となっている。
 ・令和元年東日本台風災害を受けて、市民の防災意識も高まっていることから、指定緊急避難場所兼指定避難所としている長野運動公園の防災機能の強化及び総合体育館の指定避難所としての機能不足を解消し、市民の安全・安心を確保することが急務となっている。
 ・長野県広域受援計画では広域防災拠点(救助活動拠点)として、また、本市受援計画では、自衛隊集結地(進出拠点及び救助活動拠点)として位置づけられており、活動の制限がされない、活動拠点としての整備が急務となっている。

将来ビジョン(中長期)
 ①第五次長野市総合計画:本市の都市像を「幸せ実感都市「ながの」〜オールながの」で未来を創造しよう〜」に定め、「快適に暮らし活動できるコンパクトなまち」を目指すこととしている。
 ②長野市都市計画マスタープラン:北長野地区を都市拠点(地域拠点)として位置づけ、市北部エリアの地域拠点として、地域拠点にふさわしい都市機能の維持、集積の促進を図るとともに、防災能力を備えた良好な住宅地の形成を図ることで、地域の周辺の住宅地の安全性を高めることとしている。
 ③長野市立地適正化計画:コンパクトな都市(集約型都市構造)とするため、多彩な都市機能が集積し都市生活・活動の核となる都市拠点(北長野都市機能誘導区域)の形成を図ることとしている。
 ④長野市公共施設マネジメント指針:体育館の競技機能については、大規模運動施設(総合体育館)などの拠点施設に集約することとしている。

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>【長野運動公園の再整備による地域コミュニティの維持と多世代間交流の促進及び周辺道路整備によるアクセス性の向上】 「立地適正化計画」の目標である都市機能や居住の誘導による「コンパクトで暮らしやすい生活圏」を具現化するよう、社会環境やスポーツニーズの変化に対応して、子育て世代から高齢者まで誰もが気軽に利用でき多世代間交流が図られるとともに、地域住民のレクリエーション活動等の場となる公園の整備を実施することで、地域コミュニティの形成の場となる緑と憩いの拠点づくりを図る。 また、周辺道路を整備することにより、長野運動公園や周辺施設へのアクセス性の向上や安全で快適な歩行空間・自転車走行空間の確保を図る。</p>	<p>■基幹事業 公園：長野運動公園 道路：長野東51号線改良 道路：運動公園通り線改良 道路：運動公園西通り線改良 地域生活基盤施設情報：歩行者用案内標識整備 高質空間形成施設：歩行空間整備 <input type="checkbox"/>関連事業 駐輪場整備</p>
<p>【災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせる防災機能の向上】 長野運動公園は、指定緊急避難場所及び広域避難場所となっていることから、指定避難所としての強化を図るため、長野運動公園総合体育館の建替を行い、避難場所としての機能不足を解消し、市民の安全・安心を確保する。 また、長野県広域受援計画では広域防災拠点(救助活動拠点)として、また、本市受援計画では、自衛隊集結地(進出拠点及び救助活動拠点)として位置づけられていることから、長野運動公園内に駐車場等を整備し、防災拠点としての機能強化を図る。 併せて、当地区周辺の浸水被害軽減対策として、雨水調整池、雨水貯留浸透施設及び耐震性貯水槽等を整備し、市民の災害時の安心感を高めるとともに、治水能力の向上を図る。</p>	<p>■基幹事業 公園：長野運動公園 地域生活基盤施設：耐震性貯水槽 地域生活基盤施設：雨水調整池整備 <input type="checkbox"/>関連事業 災害備蓄倉庫整備 災害支援ターミナル整備</p>
その他	

目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項(都市構造再編集集中支援事業)

様式(1)-④-1

交付対象事業費	14,252	交付限度額	7,121.9	国費率	0.499
---------	--------	-------	---------	-----	-------

(金額の単位は百万円)

基幹事業	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比B/C
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
	道路		長野東51号線改良	長野市	直	420m	5	7	5	7	78	78	78	78	78	—
	道路		運動公園通り線改良	長野市	直	430m	7	9	7	9	90	90	90	90	90	—
	道路		運動公園西通り線改良	長野市	直	60m	8	8	8	8	25	25	25	25	25	—
	公園		長野運動公園	長野市	直	4.9ha	5	9	5	9	11,675	11,675	11,675	11,675	11,675	2.52
	古都保存・緑地保全等事業															
	河川															
	下水道															
	駐車場有効利用システム															
	地域生活基盤施設	情報板	歩行者用案内標識整備	長野市	直	10基	9	9	9	9	30	30	30	30	30	
	地域生活基盤施設	地域防災施設	耐震性貯水槽	長野市	直	60m	7	7	7	7	24	24	24	24	24	
	地域生活基盤施設	地域防災施設	雨水調整池整備	長野市	直	4,500㎡	6	9	6	9	2,328	2,328	2,328	2,328	2,328	
	高質空間形成施設		歩行空間整備	長野市	直	120m	8	8	8	8	2	2	2	2	2	—
	高次都市施設	地域交流センター														
		観光交流センター														
		テレワーク拠点施設														
		賑わい・交流創出施設														
		賑わい・交流創出施設(地域資源活用型)														
		子育て世代活動支援センター														
		複合交通センター														
	誘導施設	医療施設														
		社会福祉施設														
		教育文化施設														
		子育て支援施設														
		元地の管理の適正化														
	広域連携誘導施設															
	既存建造物活用事業															
	土地区画整理事業															
	市街地再開発事業															
	住宅街区整備事業															
	バリアフリー環境整備事業															
	優良建築物等整備事業															
	住宅市街地総合整備事業															
	街なみ環境整備事業															
	住宅地区改良事業等															
	都心共同住宅供給事業															
	公営住宅等整備															
	都市再生住宅等整備															
	防災街区整備事業															
	復興促進事業															
	エリア価値向上整備事業															
	こどもまんなかまちづくり事業															
	暑熱対策事業															
	合計										14,252	14,252	14,252	0	14,252	2.52
…A																
提案事業																
	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
	地域創造支援事業															
	事業活用調査															
	まちづくり活動推進事業															
	合計										0	0	0	0	0	0
…B																
居住誘導促進事業																
	事業		事業箇所名	事業主体	直/間		(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
	居住誘導促進事業															
	合計										0	0	0	0	0	0
…C																
														合計(A+B+C)		14,252

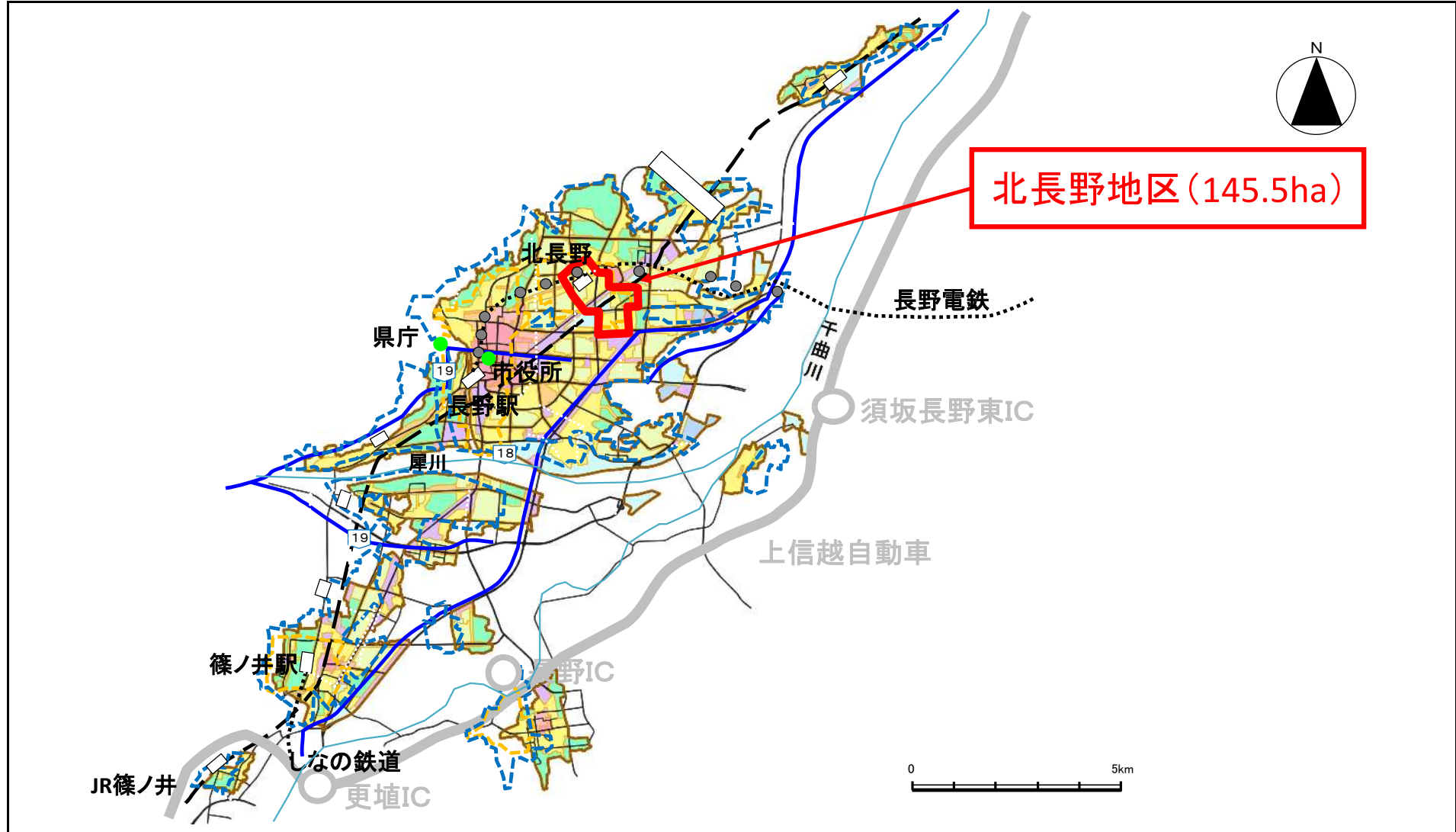
北長野地区(長野県長野市)

面積

145.5 ha

区域

長野市吉田3~5丁目、中越2丁目、大字東和田、大字石渡、大字南堀の一部



北長野地区(長野県長野市) 整備方針概要図(都市構造再編集中支援事業)

目標	大目標:長野市北部の中心にふさわしい活気に満ちあるれた魅力ある副都心の実現 目標1:既存ストックを活用した誰もが気軽に快適に利用できる公園づくりによるスポーツの促進と健康増進の推進に寄与するまちづくり 目標2:災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり	代表的な指標 長野運動公園の利用者数(人/年) 災害時に被害を最小減に抑制できる体制や準備が整っていると思う人の割合 中心市街地や鉄道駅周辺は総合的に見ると買い物、医療機関、金融機関、福祉施設などが集まり、利便性が高い地域であると思う人の割合	338,001 (R3) → 341,703 (R10)
			35.5 (R4) → 38.5 (R10)
			48.7 (R4) → 55.4 (R10)

